

事業名	政策立案推進事業		
当初予算額	270,687 千円	担当課	政策部政策課（内線 2114、2124）、地域活力推進課（内線 2161）
取組みの方向	<p>① 政策立案推進事業 「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行う。</p> <p>② 広域自治体連携推進事業 広域的な自治体間の連携や地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>③ 大学生等奨学事業 経済的な理由で修学が困難な大学生等に対し奨学金の貸付等を行い、有為な人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 政策立案推進事業（104,358 千円）</p> <p>(1) 香川県総合計画推進事業（4,818 千円）</p> <p>① 事業内容 総合計画の推進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和 6 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 総合計画の着実な推進に向けて、有識者等からの意見を求めるための懇談会の開催等を行う。</p> <p>⑧(2) 次期総合計画策定事業（7,158 千円）</p> <p>① 事業内容 令和 9 年度からの県政運営の基本指針となる次期総合計画を策定する。</p> <p>② 事業期間 令和 8 年度</p> <p>③ 8 年度事業内容 次期総合計画の策定に向けて、有識者等からの意見を求めるための懇談会の開催等を行う。</p> <p>(3) 空飛ぶクルマ実装促進事業（3,000 千円）</p> <p>① 事業内容 都市の渋滞回避や離島・山間部での新たな移動手段など地域課題解決のための有用性が期待される「空飛ぶクルマ」について、県内での事業展開を促進するための取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和 6 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 県内での空飛ぶクルマの実現に向け、民間企業が行う離着陸場の設置に向けた取組みを促進するための調査等を行う。</p> <p>(4) ふるさと想起・さぬき P R 推進事業（60,021 千円）</p> <p>① 事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的に P R するとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をしていただいた方に対し、寄付額に応じて県産品を贈呈する。</p> <p>② 事業期間 平成 26 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、寄付をしていただいた方に、寄付額に応じて讃岐うどんやオリーブ牛、さぬき讃フルーツなどの県産品を贈呈する。</p>		

	<p>(5) 東京地区県有資産利活用推進事業（28,040 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>旧東京讃岐会館を含む三田小山町西地区の第一種市街地再開発事業により、今後取得する権利床において、首都圏における情報発信及び交流拠点施設の整備・運営に向けた準備等を行うとともに、旧東京学生寮未利用地など東京地区における県有資産の利活用について検討を進める。</p> <p>② 事業期間</p> <p>平成 28 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>今後取得する権利床の運営開始に向けた準備を進めるとともに、旧東京学生寮の除却に向けた準備や東京の職員住宅確保に係る調査・検討を行うなど、東京地区における県有資産の利活用について検討を進める。</p> <p>(6) 県立大学設置・拡充に関する検討事業（1,321 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>若者の県内定着や地域産業を担う人材の育成・確保等の観点から、県立大学の設置・拡充について検討を行う。</p> <p>② 事業期間</p> <p>令和 7 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>県立大学の設置・拡充に関する検討を行うにあたり、有識者等からの意見を求めるため検討委員会の開催等を行う。</p> <p>2. 広域自治体連携推進事業（9,952 千円）</p> <p>(1) 地方分権改革推進事業（6,202 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>② 事業期間</p> <p>平成 21 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革の実現に向けた取組み等を行う。</p> <p>(2) 四国 4 県連携推進事業（3,750 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>四国 4 県において、県境を越えた広域的な課題に対応するとともに、四国の総合力の向上や効率的な対応が期待できる交流連携の取組みを推進する。</p> <p>② 事業期間</p> <p>平成 7 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>「四国はひとつ」 4 県連携施策や交流連携施策を実施する。</p> <p>3. 大学生等奨学事業（156,377 千円）</p> <p>(1) 大学生等奨学事業（144,879 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>意欲や能力が高く、経済的な理由により修学することが困難な大学生等に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図る。</p> <p>② 事業期間</p> <p>平成 24 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>県の返還免除額の増額や、県内企業と連携した免除制度の導入などの制度改正を行う。</p> <p>令和 8 年 4 月 1 日時点で貸付中の奨学生から適用する。</p>
--	--

	<div>○ 貸付予定 143,160 千円</div> <div>○ 貸付対象者 県内に保護者等が居住し、大学、高等専門学校（第 4・5 学年及び専攻科）又は専修学校（専門課程・専攻科）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者</div> <div>○ 貸付定員 80 名から 120 名に拡充。 うち 20 名は県内大学等への進学者に対して収入要件を緩和する特別枠として設定。</div> <div>○ 奨学金の額等 ・ 貸付月額 20,000 円～122,000 円 日本学生支援機構の給付型奨学金の第 I 区分認定者は、15,000 円～64,000 円 県内大学等へ進学の場合、貸付月額を 10,000 円加算（選択） ・ 無利息</div> <div>○ 奨学金の返還 ・ 大学等を卒業後 20 年を超えない範囲で、年賦、半年賦、月賦などにより返還。 ・ Uターン等就職を促進するため、卒業後 3 年以内に県内で居住かつ就業し、3 年間継続した場合には、貸付金の一部（新）25,000 円（15,000 円から引き上げ）×貸付月数。加えて、県内大学等へ進学し、貸付加算を受けている場合は 10,000 円×加算を受けた月数）の返還を免除する。</div> <div>○ 県内企業と連携した返還免除制度を導入（企業は事前登録制）。 登録企業に就業し、3 年間継続した場合には、県の返還免除額 25,000 円に加えて、登録企業が 5,000 円～15,000 円を上乗せして免除する。</div> <div>(2) 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（11,498 千円）</div> <div>○ 事業内容 日本学生支援機構の貸与型奨学金を活用して、その返還を支援することにより、県内における人材の確保・定着を図る。</div> <div>○ 事業期間 平成 27 年度～</div> <div>○ 8 年度事業内容 現行制度に加え、県内企業との連携により支援額の増額等を行う新たな制度を設ける。</div> <div>○ 現行制度 ・ 支 援 対 象：日本学生支援機構の第一種（無利子）奨学金の返還 ・ 支援対象者枠：110 名 ・ 支 援 要 件：大学等の理工系学部を卒業後、新 3 年以内（6 か月以内から延長）に県内に居住、かつ県が指定する特定 7 分野に就業し、3 年間（又は 5 年間）継続した場合には、15,000 円×貸付月数を県が返還支援</div> <div>○ 新制度 ・ 支 援 対 象：日本学生支援機構の第一種（無利子）及び第二種（有利子）奨学金の返還 ・ 支援対象者枠：定員なし ・ 支 援 要 件：大学等を卒業後（※学部制限なし）、3 年以内に県内に居住、かつ登録企業に就職し、3 年間（又は 5 年間）継続した場合には、〔20,000 円～40,000 円〕×貸付月数を県と登録企業が折半して返還支援 ・ 現行制度の申込者について、大学等卒業後 3 年以内で、登録企業への内定前であれば、新制度への申込も可能（併給は不可）</div>
--	---

事業名	県を担う人材の長期的確保パッケージ		
当初予算額	485,727 千円	担当課	政策部政策課（内線 2114、2124）、地域活力推進課（内線 2161、2146） 総務部総務学事課（内線 2422） 商工労働部産業政策課（内線 3417）、労働政策課（内線 3480） 教育委員会義務教育課（内線 5252）高校教育課（内線 5293）
取組みの方向	人口減少下において若者の県外流出が拡大する中、本県の産業活動及び社会活動の中核を担う人材の長期的な確保に向け、若者の県内定着等に関する実効性のある取組みを行う。		
事業概要	<p>1. 小さい頃からの意識チェンジ（16,427 千円）</p> <p>(1) キャリア教育充実事業（5,840 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>キャリア教育を充実させることで社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成する。また、企業等を訪問することで、一人でも多くの生徒が就職できるよう支援するほか、新規学卒者等への職場定着指導を実施する。</p> <p>② 事業期間 平成 23 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成と自己実現の支援（4,684 千円） <p>インターンシップの実施、地域企業等との連携による商品開発を通じた職業観の醸成、専門高校チャレンジスピリット育成プランの実施、かがわ産業教育フェアの開催、最新技術取得のための実技講習を行う。</p> ・就職指導の充実（1,156 千円） <p>ジョブ・サポート・ティーチャー等の企業訪問の実施や高校生企業説明会を高松と丸亀の 2 か所で実施する。</p> <p>(2) 高校生向けキャリア教育推進事業（5,747 千円）</p> <p>① キャリアデザイン教育事業（5,047 千円）</p> <p>高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行う。</p> <p>② 県内産業技術力発信事業（700 千円）</p> <p>県内高校生等を対象として、産業技術センターや県内企業の施設を巡るラボ&ファクトリーツアー等を実施し、県内企業の技術力やものづくり産業の魅力を発信する。</p> <p>③ 県立高校の小・中学生への魅力発信事業（2,300 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>県立高校の専門学科への理解促進と志願者増加を図るため、高校生が小・中学生を対象として出前授業やイベント等を実施し、日々の暮らしを支える県内の仕事に関連した各分野の魅力を伝える。</p> <p>② 事業期間 令和 8 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>出前授業の実施や専門高校の特色を活かした体験教室、課題研究等の成果発表を行う。</p> <p>④ 中高連携アントレプレナーシップ教育推進事業（2,540 千円）</p> <p>① 事業内容</p> <p>地域社会への理解と参画意識を高め、本県の次代を担う人材を育成するため、中高生を対象として、県内の起業家等と連携して地域課題の解決策を探究するアントレプレナーシップ教育の実証研究を行う。</p> <p>② 事業期間 令和 8 年度～</p> <p>③ 8 年度事業内容</p> <p>モデル校となる中学・高校の総合的な学習（探究）の時間において、県内で活躍する起業家等とともに地域課題の解決策を探究する実証研究を行うとともに、アントレプレナーシップ教育のカリキュラムを作成する。</p>		

2. 県内産業のPR (20,413 千円)

(1) 若者の就職支援拠点事業 (20,413 千円)

- ・中四国の大学を訪問するなどして、県内の就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催する。
- ・学生等のUターン就職等を促進するため、関西圏において本県出身の大学生等を対象とした就職イベントを開催する。
- ・学生等と県内企業との交流の機会を提供するため、国等と連携して、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベントを開催する。
- ・主に卒業年次前の学生を対象に、企業見学会（バスツアー）を実施する。

⑨ 香川大学と連携した企業訪問バスツアーを実施する。

- ・多くの学生が利用する民間の就活情報サイトに県内企業を紹介する記事や動画コンテンツ等を掲載し、主に就職活動前の低年次の学生への県内企業の魅力等の発信を通じて、県内での就職促進につなげる。

⑨ 県内企業のインターンシップの導入や取組みの強化などを支援するため、専門家による導入等支援セミナーを開催するとともに、希望する企業に対して伴走型個別支援を行う。

⑨ (2) 県内産業技術力発信事業（再掲）

3. 県内大学等への支援 (116,991 千円)

⑨ (1) かがわの未来を担う大学生等定着促進事業 (81,622 千円)

① 事業内容

県内大学等が実施する、大学生等の県内定着を促進する取組み等を支援する。

② 事業期間 令和8年度～

③ 8年度事業内容

- ・県内大学等が実施する「大学生等の県内定着促進施策」に要する経費の助成。
- ・大学教職員を対象としたセミナーの開催、大学等との意見交換会の実施。

⑨ (2) かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業 (30,000 千円)

① 事業内容

県内専修学校及び各種学校等が実施する、専門学校生等の県内定着を促進する取組み等を支援する。

② 事業期間 令和8年度～

③ 8年度事業内容

県内専修学校及び各種学校が実施する「専門学校生等の県内定着促進施策」に要する経費の助成。

(3) 専修学校各種学校魅力発信促進事業 (5,369 千円)

① 事業内容

若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、認知度向上に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。

② 事業期間 平成15年度～

③ 8年度事業内容

高校生等の職業意識の涵養を図るための若年者職業意識涵養事業や、専修学校及び各種学校の認知度向上を図るためのかがわ専各職業教育促進事業を実施する。

4. 県内就職への誘導 (330,575 千円)

(1) ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業 (30,360 千円)

① 事業内容

東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職コーディネーターを配置するなど、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。

② 事業期間 平成24年度～

③ 8年度事業内容

県内に「住まいの総合相談窓口」を設置するほか、東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職の相談に応じるコーディネーターを配置し、きめ細かな相談対応にワンストップで取り組む。

	<p>(2) Uターン就職等促進事業（16,334 千円）</p> <p>① 事業内容 学生等のU J Iターンを促進するため、SNSを活用した本県の就職情報等の発信や、学生向け交流イベント等の開催、就職支援協定締結校と連携した取り組みなどを行う。</p> <p>② 事業期間 平成19年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS（公式LINE等）を活用し、県外の学生等に対して就職情報や地元就職のメリット、本県で活躍するロールモデルなどについて発信 ・ 学生等を対象とした交流イベントの実施（東京、関西圏、岡山） ・ 就職支援協定締結校と連携し、県内企業の若手社員が参加する交流イベント、大学キャリアセンター向け情報交換会の実施 など <p>(3) 東京圏移住支援事業（59,325 千円）</p> <p>① 事業内容 東京圏からのU J Iターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就職・起業した者等に対して、国の交付金を活用して移住支援金等を交付する。</p> <p>② 事業期間 令和元年度～</p> <p>③ 8年度事業内容</p> <p>（移住支援金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京圏から本県に移住して、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者などに対し、市町と連携して移住支援金を交付 <p>（地方就職支援金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京圏内に居住し、本部が都内でキャンパスが東京圏内の大学に在学する学生が、県内企業の選考面接に要した交通費や就職する際の移転費について、市町と連携して地方就職支援金を交付 <p>(4) 県内企業人材確保拠点運営事業（63,357 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。 （<u>新</u>）企業が大学を訪問する際に人材採用コーディネーター等が同行し、企業の採用活動を支援 ・ 県内企業を対象にした採用支援セミナーや保護者を対象にした就職相談会等をオンラインにより開催する。 ・ 女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援を図る。 <p>(5) 若者の就職支援拠点事業（再掲）</p> <p>(6) 県外からの就職支援拠点事業（3,472 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外大学の学生等に対し、関西圏において四国4県等が連携した企業説明会等を開催する。 ・ 県外大学等の学生が、県内での合同企業説明会やインターンシップ等に参加する際の交通費を助成する。 <p>(7) 特定分野の人材確保拠点事業（1,350 千円）</p> <p>人材確保が必要な「デジタル人材」に特化して、学生や求職者と県内企業とのマッチングイベントを開催する。</p> <p>(8) 大学生等奨学事業（144,879 千円）（再掲）</p> <p>県の返還免除額の増額や、県内企業と連携した免除制度の導入などの制度改正を行う。</p> <p>令和8年4月1日時点で貸付中の奨学生から適用する。</p> <p>○ 貸付予定</p> <p>143,160 千円</p> <p>○ 貸付対象者</p> <p>県内に保護者等が居住し、大学、高等専門学校（第4・5学年及び専攻科）又は専修学校（専門課程・専攻科）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者</p>
--	--

⑨○ 貸付定員

80 名から 120 名に拡充。

うち 20 名は県内大学等への進学者に対して収入要件を緩和する特別枠として設定。

○ 奨学金の額等

・ 貸付月額

20,000 円～122,000 円

日本学生支援機構の給付型奨学金の第Ⅰ区分認定者は、15,000 円～64,000 円

県内大学等へ進学の場合、貸付月額を 10,000 円加算（選択）

・ 無利息

○ 奨学金の返還

・ 大学等を卒業後 20 年を超えない範囲で、年賦、半年賦、月賦などにより返還。

・ Uターン等就職を促進するため、卒業後 3 年以内に県内で居住かつ就業し、3 年間継続した場合には、貸付金の一部（⑨25,000 円（15,000 円から引き上げ）×貸付月数。加えて、県内大学等へ進学し、貸付加算を受けている場合は 10,000 円×加算を受けた月数）の返還を免除する。

⑨・ 県内企業と連携した返還免除制度を導入（企業は事前登録制）。

登録企業に就業し、3 年間継続した場合には、県の返還免除額 25,000 円に加えて、登録企業が 5,000 円～15,000 円を上乗せして免除する。

(9) 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（11,498 千円）（再掲）

現行制度に加え、県内企業との連携により支援額の増額等を行う新たな制度を設ける。

○ 現行制度

・ 支 援 対 象：日本学生支援機構の第一種（無利子）奨学金の返還

・ 支援対象者枠：110 名

・ 支 援 要 件：大学等の理工系学部を卒業後、⑨3 年以内（6 か月以内から延長）に県内に居住、かつ県が指定する特定 7 分野に就業し、3 年間（又は 5 年間）継続した場合には、15,000 円×貸付月数を県が返還支援

⑨○ 新制度

・ 支 援 対 象：日本学生支援機構の第一種（無利子）及び第二種（有利子）奨学金の返還

・ 支援対象者枠：定員なし

・ 支 援 要 件：大学等を卒業後（※学部制限なし）、3 年以内に県内に居住、かつ登録企業に就職し、3 年間（又は 5 年間）継続した場合には、〔20,000 円～40,000 万円〕×貸付月数を県と登録企業が折半して返還支援

※現行制度の申込者について、大学等卒業後 3 年以内で、登録企業への内定前であれば、新制度への申込も可能（併給は不可）

5. 県立大学の設置・拡充の検討（1,321 千円）（再掲）

(1) 県立大学設置・拡充に関する検討事業（1,321 千円）

① 事業内容 若者の県内定着や地域産業を担う人材の育成・確保等の観点から、県立大学の設置・拡充について検討を行う。

② 事業期間 令和 7 年度～

③ 8 年度事業内容 県立大学の設置・拡充に関する検討を行うにあたり、有識者等からの意見を求めるため検討委員会の開催等を行う。

事業名	大学等魅力づくり支援事業					
当初予算額	137,432 千円		担当課	政策部地域活力推進課（内線 2161） 総務部総務学事課（内線 2422）		
取組みの方向	本県の大学進学者の多くが県外大学へ進学し、就職時期等における若者の県外流出が続く状況等を踏まえ、若者の県内定着などの地域課題の解決に向けて、地域を支える県内大学等との連携強化に取り組む。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	52.0%	52.0%	100.0%
	53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数	313 件	423 件	423 件	100.0%
	54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185 人 (H28～R 2 年度の平均)	1,200 人	1,200 人	100.0%
事業概要	1. 地域を支える県内大学等との連携強化事業（3,960 千円）					
	(1) 事業内容					
	県内大学等や経済団体、自治体で組織する「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組みを支援する。					
	(2) 事業期間					
	令和3年度～					
	(3) 8年度事業内容					
	・「大学・地域共創プラットフォーム香川」への運営参画					
	⑨ 2. かがわの未来を担う大学生等定着促進事業（81,622 千円）（再掲）					
	(1) 事業内容					
	県内大学等が実施する、大学生等の県内定着を促進する取組み等を支援する。					
(2) 事業期間						
令和8年度～						
(3) 8年度事業内容						
・県内大学等が実施する「大学生等の県内定着促進施策」に要する経費の助成。						
・大学教職員を対象としたセミナーの開催、大学等との意見交換会の実施。						
3. 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業（21,850 千円）（再掲）						
(1) 事業内容						
若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、学校運営の充実等に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。						
(2) 事業期間						
平成4年度～						
(3) 8年度事業内容						
高校生等の職業意識の涵養や専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための専修学校各種学校魅力発信促進事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等を支援するための私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。						
⑨ 4. かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業（30,000 千円）（再掲）						
(1) 事業内容						
県内専修学校及び各種学校等が実施する、専門学校生等の県内定着を促進する取組み等を支援する。						
(2) 事業期間						
令和8年度～						
(3) 8年度事業内容						
県内専修学校及び各種学校が実施する「専門学校生等の県内定着促進施策」に要する経費の助成。						

事業名	移住・定住促進事業					
当初予算額	186,987 千円		担当課	政策部地域活力推進課（内線 2146） 農政水産部農業経営課（内線 3755）		
取組みの方向	大都市圏等からの移住・定住や、若者のU J I ターンの促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的に情報発信するとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組み等を行う。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目標値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	47	人口の社会増減	▲1,381 人 (R2 年)	1,000 人	1,000 人 (R8 年)	100.0%
	48	県外からの移住者数 (累計)	8,951 人 (H28～R2 年度)	15,240 人 (R3～8 年度)	15,240 人 (R3～8 年度)	100.0%
	49	若者（15 歳～39 歳）の社会増減	▲1,810 人 (R4 年)	251 人	251 人 (R8 年)	100.0%
	50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	52.0%	52.0%	100.0%
事業概要	<p>1. 市町連携等移住・定住促進事業（20,408 千円）</p> <p>(1) 事業内容 大都市圏等からの移住・定住を促進するため、市町や四国 4 県等と連携して、移住フェア等を開催するとともに、ホームページやSNS等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成 18 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>市町等と連携して行う移住フェア等の開催や、ホームページやSNS等を活用した情報発信などにより、香川の魅力を積極的にPRするとともに、移住者同士の情報交換・相談の場となる交流会等の団体の活動を支援する。</p> <p>① かがわ暮らし魅力発信事業（12,171 千円）</p> <p>・関西圏を対象とした情報発信及び移住体験ツアーの実施</p> <p>⑧・効果的な移住促進や関係人口の創出のため、「かがわ暮らし」を体験する県外在住者に対し、市町と連携して宿泊費を助成 など</p> <p>② 香川県移住・定住推進協議会事業（6,400 千円）</p> <p>③ 四国 4 県等連携等移住促進事業（1,837 千円）</p> <p>2. ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業（30,360 千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職コーディネーターを配置するなど、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 24 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>県内に「住まいの総合相談窓口」を設置するほか、東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職の相談に応じるコーディネーターを配置し、きめ細かな相談対応にワンストップで取り組む。</p> <p>3. 東京圏移住支援事業（59,325 千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 東京圏からのU J I ターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就職・起業した者等に対して、国の交付金を活用して移住支援金等を交付する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>(移住支援金)</p> <p>・東京圏から本県に移住して、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者などに対し、市町と連携して移住支援金を交付</p> <p>(地方就職支援金)</p> <p>・東京圏内に居住し、本部が都内でキャンパスが東京圏内の大学に在学する学生が、県内企業の選考面</p>					

接に要した交通費や就職する際の移転費について、市町と連携して地方就職支援金を交付

4. Uターン就職等促進事業（16,334 千円）（再掲）

- (1) 事業内容 学生等のU J Iターンを促進するため、SNSを活用した本県の就職情報等の発信や、学生向け交流イベント等の開催、就職支援協定締結校と連携した取組みなどを行う。
- (2) 事業期間 平成19年度～
- (3) 8年度事業内容
 - ・ SNS（公式LINE等）を活用し、県外の学生等に対して就職情報や地元就職のメリット、本県で活躍するロールモデルなどについて発信
 - ・ 学生等を対象とした交流イベントの実施（東京、関西圏、岡山）
 - ・ 就職支援協定締結校と連携し、県内企業の若手社員が参加する交流イベント、大学キャリアセンター向け情報交換会の実施 など

5. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（41,360 千円）

- (1) 事業内容 都市圏の潜在的なU J Iターン希望者等と地域企業の求人ニーズを結び付け、地域と企業の成長を後押しし、本県への新たなひとの流れを生み出すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。
- (2) 事業期間 平成27年度～
- (3) 8年度事業内容
(プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営)
拠点に設置したマネージャー等による県内中小企業等への訪問相談対応を通じて、経営課題や人材面のニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者等と連携して、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援するほか、企業向けの人材活用セミナー等を実施する。
(新)副業・兼業人材活用促進事業)
プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内企業が初めて副業・兼業人材を活用する場合に必要な経費の一部を助成する。

(新) 6. かがわ未来共創アグリプロジェクト推進事業（8,700 千円）

- (1) 事業内容 担い手や所有者の意向などの地域の農地にかかる情報をデジタル情報として一元管理し、関係機関で共有して、地域での調整を円滑化する体制整備を支援するほか、県内外から農地の受け手の掘り起こしの実施や確保・定着のための取組みを支援する。
- (2) 事業期間 令和8年度～
- (3) 8年度事業内容
農地や経営資産（機械・施設等）の継承希望者と移住就農希望者等とのマッチングを行うとともに、就農を目指す研修生をサポートする里親を支援する。

7. 企業の外国人材受入支援事業（10,500 千円）

- (1) 事業内容 技能実習生等の外国人材の受入れ（移住）において、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図る。
- (2) 事業期間 令和7年度～
- (3) 8年度事業内容
(外国人材の住まいサポート事業)
・ 外国人材受入企業に対して、空き家物件の積極的な紹介や、企業からの各種相談に応じる不動産事業者等を「外国人材受入企業サポーター」として登録する。
(外国人材の住まい環境整備事業)
・ サポーターとして登録された事業者が扱う空き家物件を、外国人材受入企業が購入し改修した場合に、その経費の一部を助成する。

事業名	地域づくり推進事業					
当初予算額	247,789 千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線 2147、2146） 自治振興課（内線 2991、2994）			
取組みの方向	魅力ある地域づくりに向けて、市町や地域住民等が主体となって実施する様々な地域づくり施策・活動を促進する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45 人	93 人	93 人	100.0%
	52	地域運営組織の組織数	83 組織	96 組織	96 組織	100.0%
事業概要	1. 地域コミュニティ活性化支援事業（25,760 千円） （1）事業内容 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり人材の育成に関する取組みを行うほか、地域おこし協力隊の定着等に向けた活動を支援する。 （2）事業期間 平成 27 年度～ （3）8 年度事業内容 ・県内地域づくり団体・コミュニティ等を対象とした研修会の開催 ・地域おこし協力隊の情報発信、交流促進、地域おこし協力隊経験者を活用した県内隊員等の支援 ⑨・全国自治会連合会香川県丸亀大会の大会運営の支援 など					
	2. 地域活力向上のための市町等総合交付金事業（103,000 千円） （1）事業内容 未来へ向けた地域活力の向上を図ることで、本県の持続的な発展を目指すため、市町等が取り組む将来的な地域課題への対応施策等の取組みを幅広く支援する。 （2）事業期間 令和 7 年度～ （3）8 年度事業内容 市町等が今後の展望を描き、主体的に地域課題の解決に取り組む施策等に要する経費の一部を助成する。					
	3. 地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業（71,500 千円） （1）事業内容 県内産業の労働力・担い手不足への対応や、その後の定住による地域活力の維持・向上を図るために、民間事業者の業務等に従事する地域おこし協力隊を募集・採用する。 （2）事業期間 令和 7 年度～ （3）8 年度事業内容 地域おこし協力隊を募集・採用し、県内産業の人材確保及び、任期終了後の定住促進を図る。					
	4. 離島活性化推進等事業（3,557 千円） （1）事業内容 県内の離島の活性化等を図るため、離島の魅力発信等に資する取組み等を行う。 （2）事業期間 昭和 32 年度～ （3）8 年度事業内容 各島の魅力の情報発信やイベント・ワークショップの開催等を行う。					
	5. こども図書館船事業（36,972 千円） （1）事業内容 「こども図書館船 ほんのもり号」を活用し、離島等における読書や体験活動等を通じて、子どもたちの豊かな感受性や創造性、読解力、瀬戸内への愛着心等を育むとともに、交流拡大など地域の活性化を図る。 （2）事業期間 令和 6 年度～ （3）8 年度事業内容 瀬戸内の島々などで、こども図書館船の運航による読書や体験活動等を通じて、子どもたちの心の成長を育み、思い出に残る体験を提供するとともに、関係自治体・団体、地元住民等と連携し、地域内外の人々が集い交流できるきっかけを作る。					
	⑨ 6. ジオパーク推進事業（7,000 千円） （1）事業内容 讃岐ジオパーク構想推進準備委員会と連携し、地質遺産の保護・保全や防災、産業振興、ジオツーリズムによる交流人口の増加などを図るため、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けて、各種取組みを実施する。 （2）事業期間 令和 8 年度～ （3）8 年度事業内容 ジオサイトの選定、全体ビジョン・基本計画の策定 など					

事業名	水資源対策の推進					
当初予算額	211,260 千円		担当課	政策部水資源対策課（内線 2832） 農政水産部土地改良課（内線 3848）		
取組みの方向	① 渇水に強い香川の実現に向けて、水資源施設の整備や既存施設の効率的な活用を図るとともに、水道の基盤強化を推進し、安全な水の安定的な供給に努める。					
	② 水は限りある貴重な資源であることを認識し、水の循環利用の促進や県民の節水意識の高揚を図る。また、香川用水の水源林の保全を支援し、水源かん養機能を高めるとともに、香川用水に対する理解を深めるため、学習機会の提供や水源地域との交流連携を図る。					
	③ 渇水時や地震、事故などの緊急時に、できる限り県民生活や産業活動に影響を生じさせないよう、速やかに対応できる危機管理体制の整備を図る。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 8 年度 見 込	目 標 値 (R 8 年度)	R 8 年度 進捗率
	37	県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率	23.3% (R 元年度)	34.6%	34.6%	100%
	38	普段の生活で節水している人の割合	80.6% (R 元年度)	86%	86%以上	100%
事業概要	1. 香川用水水源の森保全事業（41,970 千円）					
	(1) 事業内容 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源地林の除間伐等に対し、その費用の 1/10 を補助する。					
	(2) 事業期間 平成 14 年度～					
	(3) 8 年度事業内容 香川用水水源地域の水源地林の除間伐等への補助					
	2. 香川用水次世代継承事業（9,573 千円）					
	(1) 事業内容 早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事への支援を行い、香川用水の役割や水の大切さを学ぶ機会を提供するとともに、バスツアーやマルシェ等を開催し、水源地域との交流も図りながら、香川用水の歴史と恩恵を県民に広く普及・啓発する。					
	(2) 事業期間 ①平成 6 年度～ ②平成 8 年度～ ③令和 7 年度～					
	(3) 8 年度事業内容 ①中学生及び小学生を対象として、早明浦ダム又は池田ダムの見学を支援					
	②水源地域で開催される交流イベントへの参加を支援					
	③香川用水施設見学バスツアーやマルシェ等の開催					
	3. 水道施設整備事業（21,957 千円）					
	(1) 水道渇水対策支援事業（21,000 千円）					
	① 事業内容 渇水時において香川県広域水道企業団及び市町が緊急に実施する水道水源の確保等に対し助成するとともに、県民の節水意識の高揚を図る。					
② 事業期間 平成 10 年度～						
③ 8 年度事業内容 ・香川県広域水道企業団及び市町が緊急時に実施する井戸の掘削や緊急水源から取水するための導水管布設等への補助（20,000 千円）						
・渇水時における節水啓発の実施等（1,000 千円）						
(2) 五名ダム水道渇水対策支援事業（957 千円）						
① 事業内容 五名ダム再開発事業において、異常渇水時に水道水源として活用するための新たな容量確保を行う香川県広域水道企業団に対し助成する。						
② 事業期間 令和 5 年度～						
③ 8 年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助（957 千円）						
4. 節水型街づくり推進事業（760 千円）						
(1) 事業内容 節水型街づくりを目指し、水の循環利用や節水を促進するため、県と市町で組織する節水型街づくり推進協議会を通じた節水啓発活動等を行う。						

	<p>(2) 事業期間 平成9年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 水に関するイベントへの支援や節水型街づくり推進協議会を通じた各種節水啓発事業の実施</p> <p>5. 災害時給水設備整備促進事業（17,000 千円）</p> <p>(1) 事業内容 避難所等に設置する給水タンクが不足していることから、災害時の断水対策として、市町及び広域水道企業団に対し、組立式の給水タンクの整備費を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 市町及び香川県広域水道企業団の負担額に対する補助（補助率 1/2）</p> <p>6. 香川用水記念公園等活性化事業（120,000 千円）（後掲）</p>
--	--

事業名	男女共同参画推進事業					
当初予算額	50,222千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）			
取組みの方向	男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を図るため、効果的な広報・啓発活動を推進するとともに、男女が、社会の対等な構成員として、政策・方針の立案や決定に共同して参画する機会が確保されるための取組みを進めるなど、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。					
	配偶者からの暴力をはじめ、女性へのあらゆる暴力の根絶に向けた広報・啓発活動を推進する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R2年度)	R8年度 見 込	目 標 値 (R8年度)	R8年度 進捗率
	12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3% (R元年度)	17.2%	20.0%	50.9%
	13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	35.8%	39.2%	40.0%	81.0%
	15	県防災会議の女性委員比率	15.0%	25.8%	30.0%	72.0%
	16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R元年度)	27.3%	18.2%	50.0%
事業概要	<div>1. 男女共同参画社会づくり推進事業（1,310千円）</div> <div>(1) 事業内容 「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づき、県民や事業者へ広報、普及啓発を行うとともに、県民の男女共同参画を推進する活動の支援や、県民の男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図る。</div> <div>(2) 事業期間 平成14年度～</div> <div>(3) 8年度事業内容 ・男女共同参画意識の醸成のための広報啓発や、社会状況の変化を考慮したテーマに沿う意識啓発事業を公募のうえ委託して実施する。</div> <div>⑨・次期男女共同参画プランの策定に向けて、これまでの取組みを検証し、社会経済情勢の変化を踏まえて内容を検討するとともに、有識者等から意見を聴取する。</div> <div>2. 男女共同参画センター事業（30,675千円）</div> <div>(1) 事業内容 男女共同参画センター「ふらっとびあ香川」において、男女共同参画の意識の醸成やアンコンシャス・バイアスの解消のための広報・啓発、講座、相談事業等を実施する。</div> <div>(2) 事業期間 令和7年度～</div> <div>(3) 8年度事業内容 ①男女共同参画センター運営事業（22,433千円）</div> <div>・男女共同参画センター「ふらっとびあ香川」の認知度向上のため、オープニング記念講演会の開催をはじめ、様々な講座等を開催する。また、男性を対象とした男性心理士による相談対応を含め、男女それぞれが有する悩みや問題について相談に応じる。</div> <div>・男女共同参画センター及びライブラリーの運営・管理</div> <div>②女性活躍推進事業（5,742千円）</div> <div>女性のライフステージに即し、女性があらゆる分野で自己実現や達成感が得られる環境整備のため、女性リーダーの養成のほかデジタル分野での女性活躍を支援する。</div> <div>・女性が輝くリーダースキルアップ講座（2,187千円）</div> <div>女性が輝くリーダー養成講座修了生を対象にスキルアップ講座を実施する。</div> <div>・次世代リーダー養成講座（2,186千円）</div> <div>40歳以下の女性を対象に様々な分野でリーダーとして活躍できる人材を養成する。</div>					

	<ul style="list-style-type: none">・女性デジタル人材育成事業（1,369 千円） 女性のデジタル分野での就労に対する意識を醸成するため、デジタルスキルの習得の場を提供する。 <p>③女性地域防災人材養成事業（2,500 千円） 災害時に男女共同参画の視点を持ち活動できる女性地域防災人材を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none">・女性地域防災リーダー養成事業（1,000 千円） 防災知識を持ち意欲のある女性を対象に、男女共同参画の視点を入れた座学や訓練を実施する。県独自の「女性地域防災リーダー」の認定制度を創設し、災害時に即戦力となる人材を養成する。・避難所支援者育成事業（1,500 千円） 県や市町の女性職員を対象に、災害時に男女共同参画の視点を持ち活動するための防災人材育成研修や防災教育、避難所運営訓練などを実施し、避難所運営や被災者支援に活動できる人材を育成する。 <p>3. 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業（18,237 千円）</p> <p>(1) 事業内容 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 29 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおいて、専門的な研修を受けた相談員による電話や面接相談のほか、法律相談、心理カウンセリングの支援などを行う。</p>
--	--

事業名	共助の社会創造事業					
当初予算額	33,130 千円		担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線 2276）		
取組みの方向	誰もが、地域社会の主体的担い手として、ともに手を携え、支え合い、助け合える共助の社会の実現に向けて、NPO・ボランティア活動への参加のきっかけづくりやひろがりづくりを進めるとともに、NPO法人の活動を促進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R 2年度)	R 8年度 見込	目標値 (R 8年度)	R 8年度 進捗率
	59	認定（特例認定）特定非営利活動法人数	8 法人	13 法人	13 法人	100.0%
事業概要	1. NPO・ボランティア活動促進事業（225 千円）					
	(1) 事業内容		NPOとの協働を推進するとともに、ボランティア活動の顕彰、情報発信などを行うことで、県民活動のひろがりづくりを促進する。			
	(2) 事業期間		平成 13 年度～			
	(3) 8 年度事業内容		ボランティア活動顕彰等の実施、県民活動啓発事業			
	2. NPO法人運営のためのステップアップ事業（884 千円）					
	(1) 事業内容		NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援する。			
	(2) 事業期間		平成 30 年度～			
	(3) 8 年度事業内容		NPO法人運営支援のための相談事業等の実施			
	3. 災害福祉支援センター運営事業（11,900 千円）					
	(1) 事業内容		災害ボランティアセンター（以下「災害VC」という。）の設置運営に係る研修等を行うとともに、発災時にNPO等の被災者支援団体の活動調整や活動支援を行う「香川県災害中間支援組織」の体制強化を推進する。			
	(2) 事業期間		令和 7 年度～			
	(3) 8 年度事業内容		① 災害中間支援組織運営事業（1,500 千円） 災害時に、NPO等による被災者支援活動が効果的に行われるよう、災害時に活躍できる専門人材の養成や県内外の関係団体との連携強化・充実、協力団体などを対象とした勉強会等を実施し、「香川県災害中間支援組織」の運営体制の整備を図る。 ② 災害ボランティア等との連携強化事業（4,400 千円） 災害時に社会福祉協議会が災害VCを迅速かつ適切に設置・運営できるよう、香川県社協に専任職員を配置し、平時から実践的な研修や訓練を推進する。 ③ 災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業（6,000 千円）（後掲）			
	4. NPO法人活動促進事業（1,028 千円）					
	(1) 事業内容		NPO法人の設立の認証関係業務及び認定NPO法人の認定関係業務を行うとともに、設立後及び認定後の指導監督業務を行う。			
	(2) 8 年度事業内容及び事業期間		① NPO法人認証等事業 平成 10 年度～ ② 認定NPO法人等認定等事業 平成 24 年度～			
5. NPO基金管理運営事業（19,093 千円）						
(1) 事業内容		NPO活動の促進のため、個人や事業者等から寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立て、NPO法人の活動資金としての助成等を行う。				
(2) 事業期間		平成 20 年度～				
(3) 8 年度事業内容		① 基金管理事業：寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立てる。 ② 基金運営事業：基金を活用してNPO法人に補助金を交付するとともに、NPO支援施策を実施する。				

事業名	文化芸術の振興					
当初予算額	420,652 千円	担当課	政策部文化芸術局文化振興課（内線 5308） 健康福祉部障害福祉課（内線 3246） 教育委員会生涯学習・文化財課（内線 5399）			
取組みの方向	① 県民の文化芸術活動の意欲を高め、文化芸術の裾野を広げるため、活動の奨励や将来を担う子どもや若者の人材育成、県民と文化芸術をつなぐ人材の充実を図る。					
	② 県民一人ひとりがさまざまな文化芸術に触れ、みずから参画し、親しむことができる基盤や環境の整備を図るとともに、本県が有する文化資源の魅力を発信する。					
	③ 地域の特色ある文化芸術を生かし、国内外の人々との交流や地域の活性化につなげるとともに、地域固有の伝統文化など、文化資源の保存・継承や活用を図る。					
	指標番号	指標名	基準値	R 8 年度見込	目標値 (R 8 年度)	R 8 年度進捗率
	125	かがわ文化芸術祭の参加団体数 (累計)	446 団体 (H28～R2 年度)	600 団体 (R3～8 年度)	600 団体 (R3～8 年度)	100%
126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数 (画像あり)	23,110 件 (R4 年度)	23,430 件	23,430 件	100%	
127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	8 か所 (R2 年度)	18 か所	19 か所	90.9%	
事業概要	<p>1. 事業内容 文化芸術を担う人づくり、文化芸術を育む環境づくり、文化芸術による地域づくりに取り組む。</p> <p>2. 事業期間 平成 20 年度～</p> <p>3. 8 年度事業内容</p> <p>(1) 文化表彰事業 (7,646 千円)</p> <p>文化芸術又は学術の振興に極めて優れた功績のある者を文化功労者として表彰するとともに、文化芸術の振興に顕著な功績のある個人・団体・施設に対し文化芸術選奨を贈り、表彰する。</p> <p>また、文化芸術活動に顕著な功績を有し、将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家の表彰等を行い、次代の文化芸術を担う人材の育成を図る。</p> <p>(2) 東京芸大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業 (5,562 千円)</p> <p>東京芸術大学美術学部と連携し、美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストの作品づくりの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。</p> <p>(3) かがわ芸術体験推進事業 (3,229 千円)</p> <p>発達段階に応じた体験活動を子どもたちに広く提供することにより、豊かな心や生涯にわたって文化芸術に親しむ心の育成を図る。</p> <p>① アートの魅力体験事業 (1,700 千円)</p> <p>幼児、小・中学校及び特別支援学校の児童生徒を対象に、芸術家によるワークショップ等を開催</p> <p>② 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd (SASP 2nd) (929 千円)</p> <p>高校生を対象に瀬戸内の島々を題材とした探究型学習を実施</p> <p>③ 文化部活動指導者派遣事業 (600 千円)</p> <p>高等学校文化部活動への外部指導者の派遣</p> <p>(4) 未来の芸術家育成のためのパブリックアートプロジェクト事業 (2,931 千円)</p> <p>若手芸術家育成の一環として、多くの人が利用する施設に公募により選定したアート作品を設置する。</p> <p>(5) 県民ホール文化事業 (17,550 千円)</p> <p>レクザムホール（県民ホール）を活用し、ジュニア・オーケストラやかがわ音楽アカデミーの活動等により人材育成を行うとともに、優れた舞台芸術の鑑賞機会の充実を図る。</p>					

(6) 県立ミュージアム大規模展事業 (24,997 千円)

県民に優れた美術作品等を鑑賞する機会を提供するため、県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催する。

- ・ 春の特別展 「極・写実ーホキ美術館ベストセレクション (仮)」
会期：令和8年4月8日 (水) ～5月17日 (日)
- ・ 夏の特別展 「香川県民の日」創設記念～こわい？びっくり！ミュージアム展～ (仮)
会期：令和8年8月1日 (土) ～10月4日 (日)

⑨(7) 瀬戸内海歴史民俗資料館魅力向上事業 (600 千円)

国の重要文化財である瀬戸内海歴史民俗資料館の建築や貴重な民俗文化財を活用した夜間開館等を開催する。

(8) 瀬戸内海歴史民俗資料館収蔵環境整備事業 (1,000 千円)

令和7年度の検討内容を踏まえ、専門家会議等を開催し、今後のあり方の方向性を決定する。

(9) 障害者文化芸術活動推進事業 (2,500 千円)

障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動を推進する。

(10) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (13,740 千円)

① 漆芸アート魅力再発見事業 (10,360 千円)

高度で洗練された独自の技法を有する香川漆芸の認知度向上とブランド力強化を図るとともに、売れる作品づくりの支援を行う。

- ・ メディアによる情報発信、アートフェア東京への出展等
- ・ 活躍しているアーティストを講師に迎えた講演会やギャラリストとの商談会の開催等

⑨② 香川漆芸担い手育成事業 (3,380 千円)

香川漆芸の担い手を育成するため、若手漆芸作家が活動時に直面するさまざまな課題に対し、伝統工芸品の魅力発信等に精通したコーディネーターによる丁寧な指導や助言等を受けられるよう支援する。

(11) 讃岐の伝統文化保存継承事業 (4,500 千円)

地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行うほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援する。

① 地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業 (1,500 千円)

瀬戸内海歴史民俗資料館において、地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示やイベント等で発信する。

② 地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業 (3,000 千円)

地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。

(12) 世界遺産登録推進事業 (15,640 千円)

四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院や遍路道の保護措置のための調査等を行うとともに、日本遺産としての四国遍路の魅力を発信する。

- ・ 保護措置のための詳細調査等
- ・ まちづくり講座、札所寺院の調査報告会の開催等

(13) さぬき映画祭事業 (4,376 千円)

映像作品のシナリオ講座やシナリオコンクール、映画の制作講座等を通じて人材育成を進め、映画・映像による地域文化の振興を図る。

(14) 文化観光拠点施設機能強化事業（316,381 千円）

文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出するため、「香川県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画」に基づき、国の補助金を活用して、展示の充実、受入れ環境の整備、交通アクセスの向上、広報機能の強化等を行う。

- ・収蔵品の高精細デジタル撮影・アーカイブ化
- ・歴史展示室等の展示強化
- ・夜間開館や夜間限定プログラムの実施

⑨・1階フロアレイアウト改修の実施設計

⑨・2階展示用照明 LED 化工事 等

事業名	瀬戸内国際芸術祭推進事業		
当初予算額	26,275 千円	担当課	政策部文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課（外線 813-0851）
取組みの方向	<p>瀬戸内国際芸術祭の開催により、島々の活性化や交流人口の増加、文化芸術による地域づくりを進めるとともに、国内外に向けて瀬戸内海の島々や香川の魅力を発信する。</p> <p>また、継続作品の公開やイベントの開催、若手アーティストの育成、地域での文化芸術活動の裾野の拡大と向上等により、地域の活性化を図る。</p>		
事業概要	<p>１．瀬戸内国際芸術祭推進事業（26,275 千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p> 今回の瀬戸内国際芸術祭開催のための準備を進めるほか、継続作品の公開やイベントの開催、文化芸術分野の人材育成、地域での文化芸術活動の裾野の拡大と向上等を通じた地域の活性化を推進する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p> 令和８年度～10 年度</p> <p>(3) 令和８年度事業内容</p> <p> ① 瀬戸内国際芸術祭推進事業（22,972 千円）</p> <p> 芸術祭実行委員会へ負担金等</p> <p> ・ 次回の瀬戸内国際芸術祭開催に向けた取組方針の策定等</p> <p> ・ 継続作品の公開やイベントの開催等</p> <p> ② 若手芸術家育成プログラム事業（1,700 千円）</p> <p> 瀬戸内国際芸術祭のブランド力を生かし、将来的に芸術祭で活躍できるようなアーティストを育成するため、若手芸術家が芸術祭関係者等から学ぶ場や学んだ成果の発表の機会の提供を行う。</p> <p> ③ 観光客等受入環境整備事業（1,603 千円）</p> <p> 観光客等の受入態勢の維持・強化を図り、高松港周辺の魅力向上及びにぎわいを創出する。</p>		

事業名	官民連携DX推進事業					
当初予算額	52,600千円		担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線2231）		
取組みの方向	令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」に基づき、生活、産業、行政などのあらゆる分野のデジタル化や、それを支えるデジタル環境の整備とデジタル人材の育成を推進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R4年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
	115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕	0件	9件	9件	100%
事業概要	<div>1. 官民連携DX推進事業（49,770千円）</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>「かがわDX Lab」において、県、市町、民間事業者が共創し、課題の探求や精査、解決策の検討、実証実験、社会実装までのサイクルを通じて、地域課題の解決に取り組む。</div> <div>(2) 事業期間</div> <div>令和4年度～</div> <div>(3) 8年度事業内容</div> <div>① 官民連携DX推進ナビゲート事業（5,298千円）</div> <div>・デジタルトランスフォーメーション（DX）に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」として登用し、官民連携等に関する専門的・技術的助言及び支援等を実施</div> <div>② 官民連携DXトライアル事業（40,999千円）</div> <div>・地域課題解決に資する革新的サービスを生み出すため、様々なデジタル技術、新しいアイデアをかけた実証実験の実施</div> <div>③ かがわDX Lab活動費（3,473千円）</div> <div>・かがわDX Labにおいて活動するための経費</div> <div>2. オープンデータ推進事業（1,140千円）</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>地域の課題の解決を県民や民間企業等と連携して実現するため、行政が保有するデータを、オープンデータとして公開する。</div> <div>(2) 事業期間</div> <div>平成27年度～</div> <div>(3) 8年度事業内容</div> <div>オープンデータの検索をはじめ、アイデアの登録、開発したアプリの登録・紹介などの機能を有するカタログサイトを運用し、オープンデータの活用を推進する。</div> <div>3. デジタル化推進事業（1,690千円）</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>次期かがわデジタル化推進戦略を策定するとともに、推進に向けた取組みを行う。</div> <div>(2) 事業期間</div> <div>令和3年度～</div> <div>(3) 8年度事業内容</div> <div>・次期かがわデジタル化推進戦略の策定</div> <div>・香川県デジタル化推進戦略本部会議等の開催</div> <div>・デジタル環境整備のあり方検討</div> <div>・デジタル人材育成のあり方検討</div>					

事業名	情報通信関連産業育成・誘致事業					
当初予算額	461,668 千円		担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課 (内線 2231) 商工労働部企業立地推進課 (内線 3431)		
取組みの方向	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、地域のデジタル化を支える人材の育成と、若者の働く場の創出により、県内定着を促進するとともに、様々な分野におけるデジタル化の推進と本県経済の活性化を図る。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R 2年度)	R 8年度 見 込	目標値 (R 8年度)	R 8年度 進捗率
	117	Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕	4,162 人	75,320 人 (R2～8 年度)	75,320 人 (R2～8 年度)	100%
	118	Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	5 件	260 件 (R2～8 年度)	260 件 (R2～8 年度)	100%
事業概要	1. 情報通信交流館維持管理・運営事業 (299,165 千円) 進化し続けるデジタル技術に的確に対応するとともに、香川県内でのデジタル化を推進するための拠点として、情報通信交流館の運営を行う。 ・県民の情報リテラシーの向上、デジタルデバйд対策に取り組むとともに、デジタル社会・かがわを担う人材を育成する (e-とぴあ)。 ・地域や企業のデジタル化を支え、イノベーションを創出するデジタル人材を育成することにより、デジタルスキルを活用した就業機会の創出や起業、さらには第二創業や新規事業の創出等既存企業の競争力強化を推進する (Setouchi-i-Base)。 ・香川県内を一つの生活圏として、官民共創により、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む (かがわD X L a b)。					
	2. イノベーション推進事業 (25,298 千円) (1) 事業内容 県内企業等を対象に、新規事業の推進や革新的なテクノロジーについて学ぶ機会を創出することで、新しいアイデアや技術が生まれやすい環境の形成を目指す。 (2) 事業期間 令和6年度～ (3) 8年度事業内容 ・かがわイントラプレナー (社内起業家) 養成講座 県内企業を対象に、企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する講座を実施。 ・A I 等活用人材養成講座 生産性の向上や新たな価値の創出に向けて、A I 等を活用できる人材を育成する講座を実施。					
	③ 3. Setouchi-i-Base 機能強化事業 (137,205 千円) (1) 事業内容 情報通信関連分野での事業の創出・拡大等に取り組む事業者への支援や会員間の交流・ビジネスマッチングを促進するため、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」の機能強化に取り組む。 (2) 事業期間 令和8年度～ (3) 8年度事業内容 ① Setouchi-i-Base オフィス新設事業 (120,032 千円) ・高松シンボルタワー3階に、「Setouchi-i-Base」の会員の活動拠点となる貸しオフィスを整備するほか、同5階にあるコワーキングスペースの改修を行う。 ② Setouchi-i-Base W e bサイト制作・広報事業 (17,173 千円) ・「Setouchi-i-Base」のW e bサイトを、新たに会員マッチング支援システムを構築するなどしてリニューアルするとともに、S N S等を活用した広報活動を強化する。					
	4. 情報処理関連施設の設置への助成 (1) 事業内容 県内に情報処理関連施設を設置する企業に対して、香川県企業誘致条例に基づく助成金を交付することにより、若者の就業率の高い情報通信関連産業の誘致を促進し、若者の働く場の確保と県内経済の活性化を図る。 (2) 事業期間 平成16年度～ (3) 8年度事業内容 助成対象: 情報処理関連施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規常用雇用者数等の要件を満たすもの 助 成 額: 新規常用雇用者数等を基礎に算出した額 (対象施設の区分により助成率が異なる) 上 限 額: 5億円					

事業名	スマート県庁の推進					
当初予算額	891,140 千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線 2310） 政策部デジタル戦略総室情報システム課（内線 2237） 政策部自治振興課（内線 2195） 総務部人事課（内線 2585） 出納局会計課（内線 4512、4513）			
取組みの方向	情報システムの安全かつ効果的な利活用等を推進し、業務の効率化や県民サービスの向上を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 (R 2年度)	R 8年度 見込	目標値 (R 8年度)	R 8年度 進捗率
	116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	100%	100%	100%
事業概要	<p>1. 情報システム推進事業（765,006 千円）</p> <p>(1) 事業内容 情報システムの適切な調達・運用を図るため情報システムの調達審査を行うとともに、基幹系情報システム等の運用等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 13 年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① 情報システムの調達審査（3,829 千円）</p> <p>② 基幹系情報システム運用事業（547,173 千円） 行政手続のオンライン申請を行うための電子申請・届出システムのほか、財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用等を一元的に行う。</p> <p>③ 情報セキュリティ対策強化事業（185,184 千円） 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドを運用・更改し、高度なセキュリティ対策を実施する。</p> <p>④ 情報システムガバナンス強化事業（28,820 千円） 情報システムの調達に際し、システム企画段階から、調達部局に対して必要な支援や助言を実施し、利用者起点かつ部局横断的な視点による検討を加えることで、システム導入効果の最大化を図る。</p> <p>2. デジタル技術の活用による業務効率化（73,117 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県民・事業者の利便性向上及び庁内業務の効率化を図るため、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、A I やノーコードツールの活用、オンライン会議環境の運用、電子申請でのキャッシュレス決済の実施、電子契約システムの運用を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 8 年度事業内容</p> <p>① マイナンバーカード普及促進事業（2,711 千円） デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの更なる普及促進を目指した取組みを行う。</p> <p>② 公的個人認証サービス運営事業（27,412 千円） 電子申請・電子申告をする際に必要となる公的個人認証サービスの運用事務に伴う経費を負担する。</p> <p>③ ノーコードツールの活用による業務効率化推進事業（17,700 千円） ノーコードツールを積極的に活用することで、業務の一層の効率化を推進する。</p> <p>④ A I 等の活用による業務効率化推進事業（11,750 千円） R P A や A I－O C R、生成 A I 等を活用し、業務の自動化・省力化を推進する。</p> <p>⑤ オンライン会議環境運用事業（12,211 千円） 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用する。</p>					

	<p>⑥ 電子申請・電子決済実施事業（1,029 千円） 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるよう、電子申請・届出システムにおいて、キャッシュレス決済により手数料等の収納を行う。</p> <p>⑦ 電子契約システム運用事業（304 千円） インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約システムの運用を行う。</p> <p>3. 庁内フリーアドレス推進事業（53,017 千円）</p> <p>(1) 事業内容 職員間のコミュニケーションの活性化や多様な働き方への対応、ペーパーレス化、省スペース化など、業務の一層の効率化や高度化・複雑化する行政課題の解決に向けた組織風土の形成を図るため、県庁内のフリーアドレス化を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 本庁舎7所属においてフリーアドレスを導入する。</p>
--	---